

第 20 期 計算書類

自 2020 年 7 月 1 日
至 2021 年 6 月 30 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
附 属 明 細 書

株式会社グローバル・エルシード

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	25,863,401	流動負債	7,345,694
現金及び預金	352,888	買掛金	216,784
売掛金	996	未払金	264,455
販売用不動産	16,830,356	短期借入金	3,092,248
仕掛販売用不動産	8,046,953	1年内返済予定の 長期借入金	3,368,097
前払費用	346,597	1年内償還予定の 社債	40,000
未収消費税等	165,642	未払法人税等	2,141
前渡金	79,191	賞与引当金	2,775
その他	40,776	預り金	13,271
固定資産	518,445	前受金	284,420
有形固定資産	8,130	未払費用	35,908
建物	6,220	その他	25,593
車両運搬具	0	固定負債	16,599,188
工具器具備品	1,909	社債	120,000
投資その他の資産	510,314	長期借入金	16,432,401
投資有価証券	133,612	その他	46,787
長期貸付金	597,400	負債合計	23,944,884
敷金及び保証金	113,347	純資産の部	
その他	343,601	資本金	100,000
貸倒引当金	△677,647	資本剰余金	350,000
		資本準備金	125,000
		その他資本剰余金	225,000
		利益剰余金	1,976,661
		利益準備金	4,600
		繰越利益剰余金	1,972,061
		評価・換算差額等	10,301
		その他有価証券 評価差額金	10,301
		純資産合計	2,436,962
資産合計	26,381,846	負債純資産合計	26,381,846

損益計算書

〔2020年7月1日から
2021年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		12,699,465
売上原価		12,042,637
売上総利益		656,827
販売費及び一般管理費		1,717,982
営業損失(△)		△1,061,154
営業外収益		
受取利息	21,706	
受取手数料	2,699	
受取地代家賃	13,839	
解約精算金	16,761	
為替差益	11,053	
貸倒引当金戻入益	47,188	
その他	3,901	117,150
営業外費用		
支払利息	347,171	
社債利息	1,842	
支払手数料	204,581	
解約違約金	40,489	
貸倒引当金繰入	677,647	1,271,731
経常損失(△)		△2,215,736
特別利益		
有価証券売却益	44,541	44,541
特別損失		
関係会社株式評価損	100,437	
その他	13,198	113,636
税引前当期純損失(△)		△2,284,831
法人税、住民税及び事業税	△1,597	
当期純損失(△)		△2,283,233

株主資本等変動計算書

〔 2020年7月1日から
2021年6月30日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	繰越利益 剰 余 金	利益 剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	100,000	125,000	225,000	350,000	4,600	4,255,295	4,259,895	4,709,895
事業年度中の変動額								
当 期 純 損 失 (△)						△2,283,233	△2,283,233	△2,283,233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)								
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△2,283,233	△2,283,233	△2,283,233
当 期 末 残 高	100,000	125,000	225,000	350,000	4,600	1,972,061	1,976,661	2,426,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,986	△3,986	4,705,908
事業年度中の変動額			
当 期 純 損 失 (△)			△2,283,233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)	14,288	14,288	14,288
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	14,288	14,288	△2,268,945
当 期 末 残 高	10,301	10,301	2,436,962

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 仕掛販売用不動産及び販売用不動産 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
販売用不動産	16,803,982千円
仕掛販売用不動産	6,454,382千円
計	23,258,365千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	2,024,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,432,295千円
長期借入金	9,963,064千円
計	14,419,359千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,234 千円

(3) 保証債務

以下の関係会社に対する金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
株式会社 THE グローバル社 332,000 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	57,570 千円
② 短期金銭債務	1,036,633 千円
③ 長期金銭債権	697,033 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	604,295 千円
営業取引以外の取引高	37,852 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,000株	- 株	- 株	9,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び販売用不動産評価減ですが、全額評価性引当額として控除しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 THEグローバル社	(被所有) 直接100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の支払	443,645	未払金	121,851
				—	—	未収入金	13,011
				資金の借入	2,950,000	一年内返済予定 の長期借入金	850,000
				資金の返済	4,800,000		
				利息の支払	17,411	—	—
				銀行借入に対する債務被保証	14,556,208	—	—
				銀行借入に対する債務保証	332,000	—	—
親会社	株式会社 アスコット	(被所有) 間接100.0	資金貸借	資金の借入	5,399,000	長期借入金	5,399,000
				利息の支払	3,697	未払金	3,697

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 資金貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。
- ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Global Lseed Ho Chi Minh Company Limited	(所有) 直接100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	32,400	長期貸付金	597,400
				利息の受取	20,411	長期未収入金	85,233

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取

- 引条件と同様に決定しております。
- ② 資金貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
 - ③ 株式会社グローバル・エルシード・ホーチミンへの長期貸付金に対し 578 百万円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社	株式会社グローバル住販	—	当社の販売代理の委託先役員の兼任	販売手数料・仲介手数料・コンサルティング報酬	160,650	未払金	8,812
					—	プロジェクト前払費用	44,476

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、主にマンション、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのための、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や外貨建債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び関係会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主にマンション、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのために調達するものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後 28 年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理

的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

- ⑤ 信用リスクの集中
該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注2)参照）については、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	352,888	352,888	—
② 売掛金	996	996	—
③ 投資有価証券	133,612	133,612	—
④ 長期貸付金	597,400	597,400	—
貸倒引当金※	△578,000	△578,000	—
	19,400	19,400	—
資産計	506,896	506,896	—
① 買掛金	216,784	216,784	—
② 短期借入金	3,092,248	3,092,248	—
③ 1年内返済予定の長期借入金	3,368,097	3,368,097	—
④ 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	—
⑤ 未払金	264,455	264,455	—
⑥ 社債	120,000	120,001	1
⑦ 長期借入金	16,432,401	16,436,616	4,215
負債計	23,533,986	23,538,203	4,217

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格、外貨建債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

- ④ 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- ① 買掛金、② 短期借入金、③ 1年内返済予定の長期借入金、

- ④ 1年内償還予定の社債、⑤ 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑥ 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳

簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	40,000	40,000	40,000	40,000	—	—
長期借入金	3,368,097	290,596	13,517,283	137,898	138,039	2,348,582
合計	3,408,097	330,596	13,557,283	177,898	138,039	2,348,582

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 270,773円66銭
 (2) 1株当たり当期純損失 △253,692円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 会計上の見積りに関する注記

(ホテル事業における販売用不動産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、当事業年度末においてホテル事業に係る販売用不動産 15,713,701千円及び仕掛販売用不動産 3,003,672千円を貸借対照表に計上するとともに、ホテル事業に係る棚卸資産評価損 1,366,461千円を損益計算書に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ホテル事業に係る販売用不動産及び仕掛販売用不動産(以下、「ホテル販売用不動産等」といいます。)は個別法による原価法により評価され、正味売却価額が貸借対照表価額を下回った場合には、収益性が低下したものとして評価損を計上する必要があります。なお、正味売却価額の算定にあたり、適切な販売公表価格又は販売予定価格がない場合には、不動産鑑定基準等に基づいて販売可能見込額を合理的に見積る必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響もあって、ホテル事業における客室平均単価や客室稼働率は低迷しており、物件の売買市場も停滞傾向にあります。そのようななか、ホテル販売用不動産等について適切な販売予定価格を付すことが困難なことから、外部の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に販売可能見込額を見積っております。鑑定評価にあたっては、客室平均単価、客室稼働率、割引率等のさまざまな仮定を置いて評価額が算定されるほか、新型コロナウイルス感染症の平常化時期についても一定の仮定が置かれております。

こうした仮定は将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、それが悪化した場合、翌事業年度の計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される

可能性があります。こうした仮定は将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、それが悪化した場合、翌事業年度の計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される可能性があります。

計算書類に係る附属明細書
〔2020年7月1日から〕
〔2021年6月30日まで〕

1. 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損額)	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	6,720	480	—	7,200	980	503	6,221
	車両運搬具	7,198	—	—	7,198	7,198	—	0
	工具器具備品	8,312	1,249	596	8,965	7,056	990	1,909
	計	22,231	1,729	596	23,364	15,234	1,493	8,130

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	56,104	677,647	56,104	677,647
賞与引当金	2,317	2,775	2,317	2,775

(注) 計上の理由及び算定方法は、「個別注記表1. 重要な会計方針に係る事項 (3) 引当金の計上基準」に記載の通りであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	126,654	
給 与 手 当	6,663	
賞 与	1,688	
賞 与 引 当 金 繰 入	152	
法 定 福 利 費	10,496	
福 利 厚 生 費	4,110	
接 待 交 際 費	13,278	
広 告 宣 伝 費	4,349	
旅 費 交 通 費	19,346	
プロジェクト販売費	687,101	
プロジェクト運営費	34,829	
運 賃	188	
支 払 手 数 料	8,661	
通 信 費	3,661	
消 耗 品 費	1,249	
事 務 用 品 費	1,695	
水 道 光 熱 費	1,322	
諸 会 費	3,177	
保 険 料	5,048	
減 価 償 却 費	1,493	
地 代 家 賃	74,166	
租 税 公 課	210,786	
修 繕 費	2,806	
リ ー ス 料	2,605	
新 聞 図 書 費	2,386	
支 払 報 酬	26,927	
業 務 委 託 料	460,083	
会 議 費	1,523	
管 理 費	1,525	
計	1,717,982	

以上